

明細書（増加資産・全資産用）

令和 7 年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所 有 者 コ ー ド				種 類 別 明 細 書 (増加資産・全資産用)							所 有 者 名				枚 の う ち					
①											⑮ 株式会社 ○○建設				枚 目					
②	③	④			⑤	⑥		⑦		⑧	⑨	⑩		⑪	⑫		⑬	⑭		
行 番 号	種 類 の 順 号	資産コード		資 産 の 名 称 等		数 量	取得年月		取 得 価 額		耐 用 年 数	減 価 率	価 額		課税標準 の特例 率 コード	課 税 標 準 額		増 加 事 由	摘 要	
									十 億	百 万	千 円		十 億	百 万	千 円		十 億	百 万	千 円	今 和 6 年 8 月 ○ ○ 市 よ り
1	2	I23456	溶接機		1	4	27	6			750	000	12						3・4 ①	
2	6	I23457	パソコン		1	5	6	2			280	000	6						3・4 ①	
3	2	I23458	溶接機		1	5	6	6			750	000	12						3・4 ①	
4																			3・4 1・2	
5																			3・4 1・2	
6																			3・4 1・2	
7																			3・4 1・2	
8																			3・4 1・2	
9																			3・4 1・2	
10																			3・4 1・2	
11																			3・4 1・2	
12																			3・4 1・2	
13																			3・4 1・2	
14																			3・4 1・2	
15																			3・4 1・2	
16																			3・4 1・2	
17																			3・4 1・2	
18																			3・4 1・2	
19																			3・4 1・2	
20																			3・4 1・2	
⑭ 摘要																				

⑭摘要

当該資産について次のような事項を記入してください。

- ・課税標準の特例の適用がある資産について、その旨の表示と適用条項(例:地方税法第349の3第4項など)を必ず記入
- ・他の市区町村から移動して受け入れた資産について、その旨の表示と移動年月(例:令和5年8月に企業内移動)
- ・割賦販売資産等、地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示
- ・貸付資産(リース資産)については、貸付先の所在地、氏名または名称
- ・短縮耐用年数を適用している資産については、その旨の表示

⑬増加事由

1 新品取得、2 中古品取得、3 企業内移動による受入、4 その他
該当するものを○で囲んでください。

⑨減価残存率～⑫課税標準

記入の必要はありません。

⑮所有者名

申告書に記入した所有者名を記入してください。

当町に初めて申告する場合、全資産用を○で囲んで
事業用資産の全てを記入してください。

①所有者コード

記入の必要はありません。

②資産の種類

該当する数字を記入してください。
1 構築物、2 機械及び装置、3 船舶、4 航空機、5 車両
及び運搬具、6 工具・器具及び備品

③資産コード

貴社の資産に独自コードがあればご記入ください。

④資産の名称等

該当資産の名称、規格等を記入してください。

⑤数量

資産の数量を記入してください。

⑥取得年

取得した年月を記入してください。年号は数字で記入し
てください
(明治＝1、大正＝2、昭和＝3、平成＝4、令和＝5)

⑦取得価額

資産の取得価額を記入してください。なお、資産の一
部が増加した場合は、増加した部分に対応する取得価
格を記入してください。

⑧耐用年数

当該資産に対応する耐用年数を記入してください。な
お、中古資産について、見積耐用年数によっている場
合はその耐用年数を、また、国税局長の承認を得て短
縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記入
してください。